

会社法第435条第2項の
規定による書類提出

第 5 3 期

平成28年9月1日から
平成29年8月31日まで

計 算 書 類

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

株式会社 USEN

貸借対照表

(平成29年8月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	16,652	流 動 負 債	44,961
現金及び預金	7,636	支払手形	1,022
受取手形	3	買掛金	3,625
売掛金	4,707	1年内返済予定の長期借入金	3,050
商品	749	リース債	228
貯蔵品	167	未払金	28,462
前払費用	746	未払費用	1,312
繰延税金資産	1,570	未払法人税等	722
未収入金	1,115	前受金	5,034
その他の金	135	預り金	141
貸倒引当金	△ 180	賞与引当金	521
固 定 資 産	71,224	設備関連補修引当金	30
有形固定資産	34,580	資産除去債務	368
建物	2,382	その他	442
構築物	9,464	固 定 負 債	29,540
機械及び装置	213	長期借入金	27,541
工具、器具及び備品	2,380	リース債	181
土地	19,995	退職給付引当金	1,350
リース資産	82	設備関連補修引当金	269
その他	61	資産除去債務	52
無形固定資産	1,785	その他	144
借地権	446	負 債 合 計	74,501
ソフトウェア	1,209	純 資 産 の 部	
その他	129	株 主 資 本	13,166
投資その他の資産	34,858	資 本 金	6,000
投資有価証券	1,916	資 本 剰 余 金	4,675
関係会社株式	24,793	資 本 準 備 金	2,500
出資金	0	その他資本剰余金	2,175
長期貸付金	8,196	利 益 剰 余 金	29,628
関係会社長期貸付金	122	その他利益剰余金	29,628
関係会社長期未収入金	737	繰越利益剰余金	29,628
長期前払費用	8	自 己 株 式	△ 27,137
繰延税金資産	3,425	評 価 ・ 換 算 差 額 等	208
差入保証金	846	その他有価証券評価差額金	208
その他	155	純 資 産 合 計	13,374
貸倒引当金	△ 5,342	負 債 ・ 純 資 産 合 計	87,876
資 産 合 計	87,876		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成28年9月1日から
平成29年8月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		60,671
売上原価		27,444
売上総利益		33,227
販売費及び一般管理費		24,821
営業利益		8,405
営業外収益		
経営指導料	261	
貸倒引当金戻入額	55	
その他	188	505
営業外費用		
支払利息	555	
支払手数料	76	
その他	40	672
経常利益		8,238
特別利益		
固定資産売却益	85	85
特別損失		
固定資産除却損	851	
その他	41	893
税引前当期純利益		7,431
法人税、住民税及び事業税	531	
法人税等調整額	1,463	1,995
当期純利益		5,435

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成28年9月1日から
平成29年8月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成28年9月1日 期首残高	6,000	2,500	2,665	5,165	20,002	20,002	△ 488	30,679	
会計方針の変更による 累積的影響額				-	4,807	4,807		4,807	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,000	2,500	2,665	5,165	24,810	24,810	△ 488	35,487	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				-	△ 618	△ 618		△ 618	
当期純利益				-	5,435	5,435		5,435	
自己株式の取得				-		-	△ 27,139	△ 27,139	
自己株式の処分			△ 0	△ 0		-	0	0	
自己株式の消却			△ 490	△ 490		-	490	-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				-		-		-	
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 490	△ 490	4,817	4,817	△ 26,648	△ 22,321	
平成29年8月31日 期末残高	6,000	2,500	2,175	4,675	29,628	29,628	△ 27,137	13,166	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成28年9月1日 期首残高	84	84	30,764
会計方針の変更による 累積的影響額	△ 13	△ 13	4,793
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70	70	35,558
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	△ 618
当期純利益		-	5,435
自己株式の取得		-	△ 27,139
自己株式の処分		-	0
自己株式の消却		-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	138	138	138
事業年度中の変動額合計	138	138	△ 22,183
平成29年8月31日 期末残高	208	208	13,374

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品 主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 貯蔵品 主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 主に定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10年～50年
構築物 10年～27年
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 主に定額法を採用しております。
コンテンツ・・・支出時に一括費用処理
ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

④ 設備関連補修引当金

放送設備等の事業用資産を適正に使用するに当たり、関連して発生する補修費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産（流動資産）が4百万円、繰延税金資産（投資その他の資産）が4,789百万円、繰越利益剰余金が4,807百万円増加し、その他有価証券評価差額金が13百万円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は4,807百万円増加し、その他有価証券評価差額金は13百万円減少しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は16百万円であります。

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「支払手数料」は62百万円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

（1）担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金	235百万円
流動資産（その他）	36百万円
建物	2,005百万円
土地	19,803百万円
関係会社株式	24,349百万円
差入保証金	639百万円
関係会社長期貸付金	122百万円
合計	47,192百万円

なお、上記の担保に係る債務については当社借入金ではなく、親会社である㈱U-NEXT SPC1における金融機関からの借入金67,600百万円（平成29年8月末残高）であります。

（2）有形固定資産の減価償却累計額

41,589百万円

(3) 保証債務

①下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

㈱U-NEXT SPC1	67,600百万円
㈱サイファ	340百万円

②下記の会社の賃貸借契約に伴う債務に対して、債務保証を行っております。

USEN Business Design(株)	29百万円
-------------------------	-------

上記以外の保証債務及び保証類似行為

㈱U-NEXT SPC1が金融機関と締結しているコミットメントライン契約に基づき、
㈱U-NEXT SPC1が個別借入を実行した場合、㈱U-NEXT SPC1の借入に対する保証債務が発生いたします。

(4) 極度貸付契約

子会社である㈱アルメックス及び親会社である㈱U-NEXT SPC1との間に極度貸付契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸付極度額	31,741百万円
借入実行残高	29,878百万円
差引額	1,863百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	875百万円
短期金銭債務	3,317百万円
長期金銭債務	27,541百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	715百万円
仕入高	1,220百万円
販売費及び一般管理費	151百万円
営業取引以外の取引高	718百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 7株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

普通株式 2株

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年 11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	618百万円	3円	平成28年 8月31日	平成28年 11月30日

(4) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金不算入額	160百万円
退職給付引当金損金不算入額	414百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,691百万円
繰越欠損金	31,902百万円
投資有価証券評価損否認	125百万円
関係会社株式評価損否認	201百万円
土地評価損否認	820百万円
減価償却限度超過額	1,135百万円
未確定債務	305百万円
資産除去債務否認	214百万円
その他	505百万円

計 37,478百万円

評価性引当額 △32,188百万円

繰延税金資産 計 5,289百万円

繰延税金負債

資産除去債務 △116百万円

その他 △177百万円

繰延税金負債 計 △293百万円

繰延税金資産の純額 4,996百万円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い銀行預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

取引先企業及び関係会社等に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に借換えに係る資金調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社財務部において管理しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,636	7,636	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	4,710 △113	4,597	-
(3) 投資有価証券	399	399	-
(4) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金 (*2) 貸倒引当金 (*1)	8,367 △4,591	3,775	-
資産計	16,408	16,408	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,647	4,647	-
(2) 長期借入金 (*3)	30,591	30,489	△101
負債計	35,238	35,137	△101

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金及び関係会社長期貸付金が含まれております。なお、貸借対照表において「1年内回収予定の長期貸付金及び関係会社長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金

長期貸付金及び関係会社長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (平成 29 年 8 月 31 日)
非上場株式	1,517
関係会社株式	24,793

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の多目的ホール、店舗向けテナントビル、及び遊休不動産（土地を含む。）を有しております。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
407	643

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱U-NEXT SPC1	子会社管理 事業	被所有 60.0%	兼任 1名	資金の 借入等	資金の借入	14,741	1年内返済 予定の長期 借入金	3,050
						借入金の返済	750	長期借入金	10,941
						借入金の利息 (注1)	121	—	—
						債務保証 担保提供 (注2、3)	67,600	—	—

(注) 1. 資金の借入に対する利息については、市場金利を参考に決定しております。

2. ㈱U-NEXT SPC1の金融機関からの借入金につき、債務保証を行っております。なお、保証料の受取り及び担保の受け入れは行っておりません。

3. ㈱U-NEXT SPC1の金融機関からの借入金につき、建物、土地及び関係会社株式等を担保提供しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	㈱アルメックス	業務用システム事業	所有直接 100.0%	兼任 3名	資金の 借入等	資金の借入	2,560	長期借入金	16,600
						借入金の返済	1,260	—	—
						借入金の利息 (注1)	287	未払費用	23

(注) 1. 資金の借入に対する利息については、市場金利を参考に決定しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,674,954,474円20銭

(2) 1株当たり当期純利益 786,531,298円79銭

当社は、平成29年8月16日付で普通株式29,435,112株を1株とする株式併合を行いました。

1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式併合をしたと仮定して算定しております。

13. 重要な後発事象に関する注記

(重要な自己株式の処分)

平成29年8月16日を効力発生日とする株式併合により生じた端数相当株式を売却し、その売却代金をもって端数株主が保有する端数の割合に応じて交付するため、平成29年8月30日付で㈱U-NEXT SPC1との間で株式譲渡契約を締結し、平成29年10月13日に実行いたしました。

1. 処分方法、処分する株式の数、処分価額

処分方法：裁判所の許可による任意売却

処分する株式の数：2株

処分価額：27,139百万円

2. 処分の時期

平成29年10月13日

(重要な株式分割)

当社は、平成29年10月3日の取締役会決議に基づき、㈱U-NEXT SPC1との株式譲渡契約書に基づく株式譲渡の効力が発生することを条件として、当該効力発生時点を基準として平成29年10月13日付で当社普通株式1株を29,435,112株とする株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の割合

当社普通株式1株を29,435,112株に分割

2. 株式分割の効力発生日

平成29年10月13日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり純資産 90円88銭

1株当たり当期純利益 26円72銭

(本社移転)

当社は、平成29年10月12日の取締役会で本社を移転することを決議いたしました。
本社移転の概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 新本社所在地
東京都品川区

2. 移転時期
平成30年3月(予定)

3. 移転目的

㈱U-NEXTとの経営統合及び持株会社体制への移行に伴い、グループ間の連携促進及び業務の効率化を目的として、グループ各社の本社等を集約すべく当該本社移転を実施するものであります。

4. 平成30年8月期の業績に与える影響

本社移転に伴い発生する費用は現在精査中であります。

14. その他の注記

(経営統合に伴う合併契約の締結及び会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成29年2月13日付「(株)U-NEXT SPC1による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明及び応募の推奨並びに(株)U-NEXTとの経営統合に関する基本合意書締結に関するお知らせ」(その後の訂正を含む)においてお知らせしたとおり、(株)U-NEXT(以下、「U-NEXT」という)との間で、経営統合(以下、「本経営統合」という)に関する基本合意書を締結し、その後、本経営統合に関する協議を行ってまいりましたが、平成29年6月19日の取締役会決議に基づき、同日付で本経営統合及びそれに伴う持株会社体制への移行のため、吸収分割承継会社として新たに設立した当社の完全子会社3社との間でそれぞれ吸収分割契約(以下、総称して「本吸収分割契約」といい、本吸収分割契約に係る吸収分割を総称して「本会社分割」という)を締結し、また当社の親会社であるU-NEXTとの間で吸収合併契約(以下、「本合併契約」といい、本合併契約に係る吸収合併を「本合併」という)を締結いたしました。

I. 会社分割による持株会社体制への移行

1. 本会社分割の背景及び目的

U-NEXTは、個人消費者向け事業において、競争環境が厳しい中で一定の業績を続けており、市場の特性や市場の変化を掴み取り競合他社の動向に目を光らせ現在のニーズのみならず中長期的な将来を見定めた商材やサービスを開発、提供している企業であり、今後必要な成長投資を行っていくために経営基盤の安定化が課題であると認識しています。

一方当社は、創業以来50年余にわたって業務店向けに提供しているBGM放送事業を中核として事業を展開してきましたが、当社が保有する多数の取引口座をより強固にし、競争優位性を堅持し続けるため、取引先のニーズを確実に掴み、顧客満足度を一層高めることのできるより付加価値の高い商材、サービスを開発、提供することが必要であると判断しています。

本経営統合において、U-NEXTによるマーケティングチャネルも含めた新しいサービスの創出力を活かすことで、全体として成長性のある企業として評価される可能性があると考えてに至りました。かかる検討・協議も踏まえ、当社及びU-NEXTの持株会社体制という新体制の実現により、以下のようなシナジー効果が期待されるものと考えております。

本経営統合の目的の達成のために当社及びU-NEXTは対等の精神のもと協力し合い、一体となって事業運営にあたることができるよう協議・検討を進めてまいります。

- ①売上シナジー
- ②コストシナジー
- ③事業管理体制の効率化、上場維持コストの削減

2. 本会社分割の要旨について

(1) 本会社分割の日程

臨時株主総会基準日	平成 29 年 4 月 18 日
本会社分割の各分割準備会社の設立日	平成 29 年 6 月 16 日
取締役会決議日	平成 29 年 6 月 19 日
本吸収分割契約締結日	平成 29 年 6 月 19 日
臨時株主総会決議日	平成 29 年 7 月 11 日
効力発生日	平成 29 年 12 月 1 日 (予定)

(2) 本会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である㈱USEN分割準備会社、㈱USEN ICT Solutions及び㈱USEN Media (以下順に「承継会社①」、「承継会社②」及び「承継会社③」という)を吸収分割承継会社とする吸収分割(以下、承継会社①、承継会社②及び承継会社③との間の吸収分割を順に「吸収分割①」、「吸収分割②」及び「吸収分割③」という)により行います。

(3) 本会社分割に係る割当の内容

承継会社①は、吸収分割①の対価として、普通株式 510,000 株を発行し、そのすべてを当社に対して交付いたします。

承継会社②は、吸収分割②の対価として、普通株式 32,900 株を発行し、そのすべてを当社に対して交付いたします。

承継会社③は、吸収分割③の対価として、普通株式 8,130 株を発行し、そのすべてを当社に対して交付いたします。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社①が当社から承継する権利義務は、分割期日（効力発生日）における当社が営む音楽配信事業及びエネルギー事業に関する資産、負債及び権利義務のうち、吸収分割①に係る吸収分割契約において定めるものいたします。

承継会社②が当社から承継する権利義務は、分割期日（効力発生日）における当社が営むICT事業に関する資産、負債及び権利義務のうち、吸収分割②に係る吸収分割契約において定めるものいたします。

承継会社③が当社から承継する権利義務は、分割期日（効力発生日）における当社が営む集客支援事業に関する資産、負債及び権利義務のうち、吸収分割③に係る吸収分割契約において定めるものいたします。

なお、各承継会社は、当社から承継する債務を免責的に引き受けます。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割後、承継会社①、承継会社②及び承継会社③の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また、本会社分割後の収益見込みについても、承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されていません。

以上より、本会社分割後において、承継会社①、承継会社②及び承継会社③が負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断しています。

3. 本会社分割の当事会社の概要

(1) 吸収分割①

	分割会社			承継会社
名称	㈱USEN			㈱USEN分割準備会社
所在地	東京都港区北青山三丁目1番2号			東京都港区北青山三丁目1番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田村 公正			代表取締役社長 田村 公正
事業内容	音楽配信事業、ICT事業、その他事業			音楽配信事業及びエネルギー事業
資本金	6,000百万円 (平成29年8月末日現在)			10百万円 (平成29年8月末日現在)
最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円。特記しているものを除く)				
	㈱USEN (単体)			㈱USEN分割準備会社
決算期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年 8月期	平成29年8月期
純資産	29,283	30,764	13,374	12
総資産	82,775	82,879	87,876	12
1株当たり純資産 (円)	116.20	149.31	90.88	49,264.94
売上高	53,945	56,320	60,671	-
営業利益	9,093	8,842	8,405	-
経常利益又は 経常損失(△)	8,514	8,203	8,238	△0
当期純利益又は 当期純損失(△)	6,700	7,038	5,435	△0
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)(円)	30.55	34.16	26.72	△735.06
1株当たり配当金 (円)	-	3.00	-	-

(注) 当社は、平成29年10月13日付で普通株式1株を29,435,112株とする株式分割を行いました。1株当たり純資産及び当期純利益は、当事業年度の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しております。

(2) 吸収分割②

	分割会社			承継会社
名称	㈱USEN			㈱USEN ICT Solutions
所在地	東京都港区北青山三丁目1番2号			東京都港区北青山三丁目1番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田村 公正			代表取締役社長 青柳 陽一
事業内容	音楽配信事業、ICT事業、その他事業			ICT事業
資本金	6,000百万円 (平成29年8月末日現在)			10百万円 (平成29年8月末日現在)
最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円。特記しているものを除く)				
	㈱USEN (単体)			㈱USEN ICT Solutions
決算期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年 8月期	平成29年8月期
純資産	29,283	30,764	13,374	12
総資産	82,775	82,879	87,876	12
1株当たり純資産 (円)	116.20	149.31	90.88	49,264.94
売上高	53,945	56,320	60,671	-
営業利益	9,093	8,842	8,405	-
経常利益又は 経常損失(△)	8,514	8,203	8,238	△0
当期純利益又は 当期純損失(△)	6,700	7,038	5,435	△0
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)(円)	30.55	34.16	26.72	△735.06
1株当たり配当金(円)	-	3.00	-	-

(注) 当社は、平成29年10月13日付で普通株式1株を29,435,112株とする株式分割を行いました。1株当たり純資産及び当期純利益は、当事業年度の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しております。

(3) 吸収分割③

	分割会社			承継会社
名称	㈱USEN			㈱USEN Media
所在地	東京都港区北青山三丁目1番2号			東京都港区北青山三丁目1番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田村 公正			代表取締役社長 成内 英介
事業内容	音楽配信事業、ICT事業、その他事業			集客支援事業
資本金	6,000百万円 (平成29年8月末日現在)			10百万円 (平成29年8月末日現在)
最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除く)				
	㈱USEN (単体)			㈱USEN Media
決算期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年 8月期	平成29年8月期
純資産	29,283	30,764	13,374	12
総資産	82,775	82,879	87,876	12
1株当たり純資産(円)	116.20	149.31	90.88	49,264.94
売上高	53,945	56,320	60,671	-
営業利益	9,093	8,842	8,405	-
経常利益又は 経常損失(△)	8,514	8,203	8,238	△0
当期純利益又は 当期純損失(△)	6,700	7,038	5,435	△0
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)(円)	30.55	34.16	26.72	△735.06
1株当たり配当金(円)	-	3.00	-	-

(注) 当社は、平成29年10月13日付で普通株式1株を29,435,112株とする株式分割を行いました。1株当たり純資産及び当期純利益は、当事業年度の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しております。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 吸収分割①

(i) 分割する部門の事業内容

音楽配信事業及びエネルギー事業

(ii) 分割する部門の経営成績（平成 29 年 8 月期）

	分割事業実績 (a)	当社単体の実績 (b)	比率 (a÷b)
売上高	44,985 百万円	60,671 百万円	74.15 %

(iii) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	9,154 百万円	流動負債	13,797 百万円
固定資産	43,456 百万円	固定負債	13,311 百万円
合計	52,611 百万円	合計	27,109 百万円

(注) 上記金額は平成 29 年 2 月 28 日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

(2) 吸収分割②

(i) 分割する部門の事業内容

ICT事業

(ii) 分割する部門の経営成績（平成 29 年 8 月期）

	分割事業実績 (a)	当社単体の実績 (b)	比率 (a÷b)
売上高	11,666 百万円	60,671 百万円	19.23 %

(iii) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	3,306 百万円	流動負債	1,700 百万円
固定資産	71 百万円	固定負債	30 百万円
合計	3,377 百万円	合計	1,731 百万円

(注) 上記金額は平成 29 年 2 月 28 日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

(3) 吸収分割③

(i) 分割する部門の事業内容

集客支援事業

(ii) 分割する部門の経営成績（平成29年8月期）

	分割事業実績 (a)	当社単体の実績 (b)	比率 (a÷b)
売上高	4,019 百万円	60,671 百万円	6.62 %

(iii) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	530 百万円	流動負債	516 百万円
固定資産	403 百万円	固定負債	10 百万円
合計	934 百万円	合計	527 百万円

(注) 上記金額は平成29年2月28日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

5. 本会社分割後の状況

(1) 吸収分割①

	分割会社	承継会社
名称	㈱USEN-NEXT HOLDINGS (当社を消滅会社とする本合併の効力が平成29年12月1日に発生する予定です)	㈱USEN (平成29年12月1日付で「㈱USEN分割準備会社」より商号を変更する予定です)
所在地	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号	東京都港区北青山三丁目1番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宇野 康秀	代表取締役社長 田村 公正
事業内容	グループ会社の経営管理など	音楽配信事業及びエネルギー事業
資本金	1,776 百万円	10 百万円

(2) 吸収分割②

	分割会社	承継会社
名 称	㈱USEN-NEXT HOLDINGS (当社を消滅会社とする本合併の効力が平成29年12月1日に発生する予定です)	㈱USEN ICT Solutions
所 在 地	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号	東京都港区北青山三丁目1番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宇野 康秀	代表取締役社長 青柳 陽一
事 業 内 容	グループ会社の経営管理など	ICT事業
資 本 金	1,776 百万円	10 百万円

(3) 吸収分割③

	分割会社	承継会社
名 称	㈱USEN-NEXT HOLDINGS (当社を消滅会社とする本合併の効力が平成29年12月1日に発生する予定です)	㈱USEN Media
所 在 地	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号	東京都港区北青山三丁目1番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宇野 康秀	代表取締役社長 成内 英介
事 業 内 容	グループ会社の経営管理など	集客支援事業
資 本 金	1,776 百万円	10 百万円

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

II. 合併

1. 本合併の背景及び目的

「個別注記表(その他の注記) (経営統合に伴う合併契約の締結及び会社分割による持株会社体制への移行) I. 会社分割による持株会社体制への移行 1. 本会社分割の背景及び目的」に記載のとおりであります。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

基本合意書締結日	平成 29 年 2 月 13 日
臨時株主総会基準日 (U-NEXT)	平成 29 年 4 月 14 日
臨時株主総会基準日 (当社)	平成 29 年 4 月 18 日
取締役会決議日 (U-NEXT)	平成 29 年 6 月 19 日
取締役会決議日 (当社)	平成 29 年 6 月 19 日
合併契約締結日	平成 29 年 6 月 19 日
臨時株主総会決議日 (U-NEXT)	平成 29 年 7 月 10 日
臨時株主総会決議日 (当社)	平成 29 年 7 月 11 日
効力発生日	平成 29 年 12 月 1 日 (予定)

(2) 本合併の方式

本合併は、U-NEXTを存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併です。

(3) 合併後の会社の名称

㈱USEN-NEXT HOLDINGS

(4) 本合併に係る割当の内容

U-NEXTは、本合併に際して、本合併の効力が生ずる時点の直前時における当社の株主に対し、その保有する当社の普通株式 1 株当たりU-NEXTの普通株式 0.61 株を割当交付いたします。

	㈱U-NEXT (吸収合併存続会社)	㈱USEN (吸収合併消滅会社)
本合併に係る合併比率	1	0.61

(注1) 本合併により交付されるU-NEXTの株式数(予定) : 普通株式 43,572,011 株

3. 本合併の相手会社の概要

		吸収合併存続会社		
名 称	㈱U-NEXT			
所 在 地	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号			
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宇野 康秀			
事業内容	コンテンツプラットフォーム事業、 コミュニケーションネットワーク事業			
資 本 金	1,776 百万円 (平成28年12月末日現在)			
発 行 済 株 式 数	16,425,600 株 (平成28年12月末日現在)			
従 業 員 数	(単体) 329 人 (連結) 414 人 (平成28年12月末日現在)			
最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円。特記しているものを除く)				
	㈱U-NEXT (連結)			
決算期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	
純 資 産	4,314	4,817	3,816	
総 資 産	9,227	12,236	17,797	
1株当たり純資産 (円)	261.96	289.77	226.82	
売 上 高	23,248	33,964	45,846	
営業利益又は 営業損失(△)	1,245	1,003	△396	
経常利益又は 経常損失(△)	1,185	977	△436	
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	708	522	△935	
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	54.21	31.81	△56.95	
1株当たり配当金 (円)	12.00	6.00	-	

4. 会計処理の概要

本合併に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。